



2018年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年4月25日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

定時株主総会開催予定日 2018年6月20日

配当支払開始予定日

2018年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	11,366	7.6	1,547	9.3	1,554	9.3	1,069	9.3
2017年3月期	10,567	18.6	1,415	17.8	1,421	17.2	977	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年3月期	204.92		15.0	17.9	13.6
2017年3月期	187.41		15.8	18.5	13.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2018年3月期	9,289	7,592	81.7	1,455.38
2017年3月期	8,123	6,627	81.6	1,270.46

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,592百万円 2017年3月期 6,627百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	970	145	104	5,915
2017年3月期	808	215	78	5,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年3月期		5.00		10.00	15.00	78	8.0	1.2
2018年3月期		10.00		12.00	22.00	114	10.7	1.5
2019年3月期(予想)		12.00		15.00	27.00		13.2	

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社は、2019年3月期より連結決算に移行いたしますので、個別業績予想はいたしません。

連結業績予想につきましては、2018年4月25日開示の「連結決算への移行及び2019年3月期連結業績予想に関するお知らせ」及び3頁「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	5,216,800 株	2017年3月期	5,216,800 株
期末自己株式数	2018年3月期	76 株	2017年3月期	44 株
期中平均株式数	2018年3月期	5,216,727 株	2017年3月期	5,216,756 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、3頁「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 【経営成績等の概況】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

<当社を取り巻く環境>

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景として企業収益が改善し、個人消費は依然として弱含みであるものの、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の経済・金融政策の動向や東アジアにおける地政学的リスクなど海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

国内景気が緩やかな回復基調に推移していることに加えて、米国の減税効果や為替相場が概ね安定していることもあり、国内の製造業を始めとした企業のIT投資は、総じて旺盛であります。

このような環境の中、お客様では新製品や新システムの開発が進展しており、大規模化、複雑化しているシステムの開発段階で当社のような専門企業の活用が着実に進んでいます。

<当社の提供するサービス>

当社では今まで培ってきたノウハウをもとにお客様のシステムや製品開発における品質向上のパートナーになるべく、お客様のシステムや製品開発の上流工程から下流工程の各場面で各種サービスを実施しております。

テスト戦略策定、テスト設計、テスト実行といった検証のコア業務に加え、お客様の開発プロセス改善のためのコンサルティングサービスを提供するほか、品質管理の観点から開発のプロジェクトマネジメントを横断的に行うプロジェクト マネージメント オフィス業務（以下 PMO業務）を実施しております。

昨今では、IoT時代の到来とともにあらゆる製品でセキュリティ対策が必要となっており、当社が既に提供している脆弱性検証や負荷検証に加え、オープンソース（以下 OSS）のライセンス管理やサイバーセキュリティなどへサービスの拡がりを見せております。

また、検証サービスの高度化や効率化を目指し、テスト自動化、テスト設計業務、テスト管理業務等において様々な独自ツールの開発や利用を始めています。当事業年度においてはテスト管理クラウドサービス「Quality Forward」やテスト設計支援ツール「TESTSTRUCTURE（テストラクチャー）」の提供を開始し、一部のお客様での利用が始まりました。加えて、当社の経験豊富なエンジニアのノウハウをデータベース化することに着手し、ハイスキルなエンジニアのノウハウ継承や検証スキルの底上げを図る取り組みを始めました。

当社では、IT技術を駆使しながら、このようなサービスやツールの活用、ノウハウの共有化、データベース化を図ることで、より効率的で高品質な検証サービスを実現するIT企業を目指しております。

<サービス提供先の産業分野別の状況>

当社の提供する検証サービスを産業分野別に見ますと、自動運転、電動化、つながる車などにより大変革が起きつつある「自動車分野」を当社の最注力分野と位置付け、サービス提供を推進してまいりました。当事業年度においては、前事業年度の特定制客向けのIVIシステム（In-Vehicle Infotainment system、車載インフォテインメントシステム：「情報の提供」と「娯楽の提供」を実現するシステムの総称）の検証業務は終息したものの、他社のIVIシステムの案件を開拓したことに加え、自動車メーカーやサプライヤーからのテレマティクス（移動体通信を利用したサービス）やADAS（先進運転支援システム）などの車載機器の検証業務が堅調に推移したことにより、自動車分野全体の売上高は前事業年度に比べ1割強増加いたしました。

お客様のシステムやクラウドサービス等に対して検証業務を行う「エンタープライズ向けアプリケーション分野」では、先に述べたPMO業務など品質向上に貢献するサービスを提供するほか、テスト自動化対応や現行システムと新システムの実行結果を比較検証するテストなどの様々なサービスを提供した結果、通信業やサービス業のお客様の取引が拡大し、売上高は前事業年度に比べ1割強増加いたしました。

AV機器やモバイル通信機器などの「デジタル機器分野」は、製品開発の端境期ということもあり前事業年度並の水準となりました。

「産業機器・その他の分野」は、産業機器や医療機器などを対象にサービスを提供しておりますが、上期は堅調に推移したものの、下期には一部のお客様において開発規模縮小による検証工程の見直し等があり、前事業年度並の水準に止まりました。

<販売費及び一般管理費の状況>

当社では拡大する業務に対応していくため、幅広い人材の積極的な採用を行ったことにより、当事業年度末の社員数は、前事業年度末に比べ103名増加の756名となりました。さらに、ワークライフバランスの充実や業務効率化のために社内情報システムの拡充やオフィスの拡張などを実施いたしました。

営業面では、ベリサーブ アカデミックイニシアティブ「ソフトウェアと品質を考える」と題して、当社独自のセミナーを東京・大阪において開催し、お客様の品質向上パートナーとして様々な品質改善のアプローチをご紹介した他、IoTや自動車などの製品開発が活況な分野のイベントや展示会にも出展し、当社の検証サービスへの取り組み等を広くご紹介させていただきました。

このような、事業拡大に向けての様々な取り組みを行う一方で、業務の生産性向上に取り組み、費用削減にも努めた結果、販売費及び一般管理費は、1,483,109千円と前事業年度並に抑えることが出来ました。

この結果、当事業年度の売上高は、11,366,894千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,547,955千円（同9.3%増）、経常利益は1,554,132千円（同9.3%増）、当期純利益は1,069,036千円（同9.3%増）となり、いずれも過去最高益を更新し、4期連続の増収増益を達成いたしました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. その他（2）生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(次期の見通し)

ニアショア拠点における検証業務の増加に伴い、子会社の株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの重要性が今後一層高まることを見込まれるため、同社を2019年3月期より連結決算対象とし、当社は連結決算に移行いたします。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、下記のように予想しております。

詳細につきましては、本日（2018年4月25日）公表いたしました「連結決算への移行及び2019年3月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
中間	5,810百万円	670百万円	670百万円	440百万円	84円34銭
通期	12,500百万円	1,600百万円	1,600百万円	1,070百万円	205円11銭

(注1) 2018年3月期は、連結決算を行っておりませんので、対前期増減率は記載しておりません。

(注2) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当事業年度末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ1,068,032千円増加し、8,597,983千円となりました。これは主に関係会社預け金が604,285千円、売掛金が326,426千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ98,869千円増加し、691,931千円となりました。これは主に有形固定資産が35,177千円、投資その他の資産が62,702千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ1,166,901千円増加し、9,289,914千円となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ208,520千円増加し、1,697,614千円となりました。これは主に未払金が22,892千円、未払費用が64,986千円、未払法人税等が29,227千円、預り金が29,254千円、賞与引当金が58,000千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ6,210千円減少し、残高がなくなりました。これは退職給付引当金が減少し、前払年金費用として計上したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ202,310千円増加し、1,697,614千円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ964,591千円増加し、7,592,300千円となりました。これは主に利益剰余金が964,701千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ721,449千円増加し、5,915,948千円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は970,874千円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,539,624千円、減価償却費107,293千円、未払費用の増加64,986千円によるものであります。主な減少要因は売上債権の増加326,426千円、法人税等の支払額482,573千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は145,359千円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出63,025千円及び無形固定資産の取得による支出74,345千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は104,065千円となりました。主な減少要因は配当金の支払額103,955千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期
自己資本比率(%)	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	183.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、配当につきましては、財務状況、収益動向、内部留保等を総合的に検討の上、業績に応じた安定的かつ継続的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当は1株当たり12円を本年4月25日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間で実施した配当金も含め当期の配当額は1株当たり22円となります。

なお、次期の配当見通しは、1株当たり27円（中間12円、期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

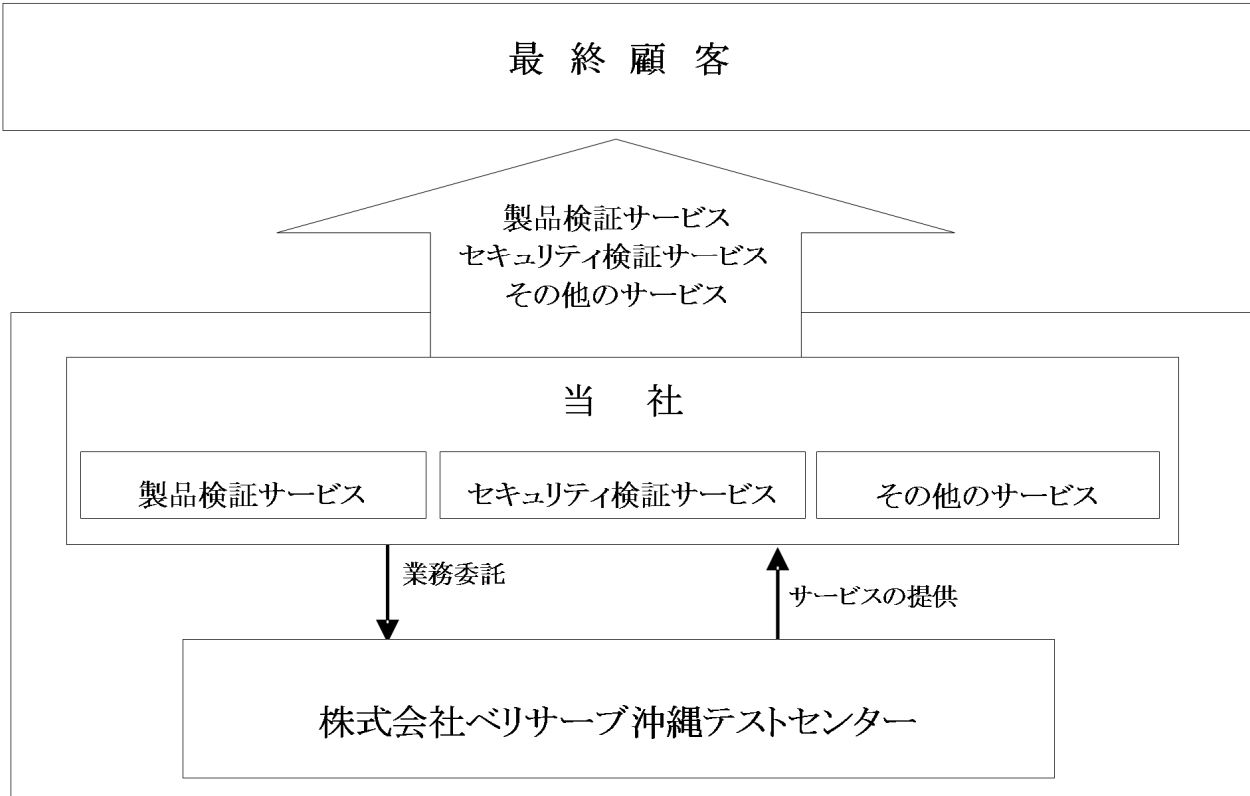
最近の有価証券報告書（2017年6月21日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（2018年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。

なお、当社は、2019年3月期決算より連結決算に移行いたします。



3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 【財務諸表及び主な注記】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,669	1,698,832
関係会社預け金	3,612,830	4,217,116
売掛金	1,950,439	2,276,865
仕掛品	21,401	31,621
前払費用	116,456	119,592
繰延税金資産	189,207	209,190
その他	57,945	44,765
流動資産合計	7,529,950	8,597,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	178,196	180,535
減価償却累計額	△111,937	△115,129
建物（純額）	66,259	65,405
工具、器具及び備品	80,423	130,322
減価償却累計額	△51,886	△65,754
工具、器具及び備品（純額）	28,536	64,567
有形固定資産合計	94,795	129,973
無形固定資産		
商標権	58	34
ソフトウェア	244,306	245,320
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	244,779	245,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	—
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	4,063	2,903
前払年金費用	—	37,093
繰延税金資産	10,932	32,380
敷金及び保証金	156,828	163,199
投資その他の資産合計	253,486	316,188
固定資産合計	593,062	691,931
資産合計	8,123,012	9,289,914

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,505	331,700
未払金	17,947	40,840
未払費用	193,646	258,632
未払法人税等	301,290	330,518
未払消費税等	136,989	120,450
前受金	44,420	50,930
預り金	22,095	51,350
賞与引当金	454,000	512,000
その他	1,196	1,190
流動負債合計	1,489,093	1,697,614
固定負債		
退職給付引当金	6,210	—
固定負債合計	6,210	—
負債合計	1,495,304	1,697,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,059,945	6,024,647
利益剰余金合計	5,059,945	6,024,647
自己株式	△191	△301
株主資本合計	6,627,708	7,592,300
純資産合計	6,627,708	7,592,300
負債純資産合計	8,123,012	9,289,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	10,567,996	11,366,894
売上原価	7,665,469	8,335,829
売上総利益	2,902,526	3,031,065
販売費及び一般管理費	1,486,535	1,483,109
営業利益	1,415,991	1,547,955
営業外収益		
受取利息	4,201	4,507
雑収入	1,723	1,669
その他	168	—
営業外収益合計	6,093	6,176
営業外費用		
為替差損	28	—
雑損失	151	0
営業外費用合計	180	0
経常利益	1,421,904	1,554,132
特別損失		
投資有価証券評価損	5,950	—
固定資産除却損	—	13,489
その他	—	1,018
特別損失合計	5,950	14,508
税引前当期純利益	1,415,954	1,539,624
法人税、住民税及び事業税	442,565	512,017
法人税等調整額	△4,293	△41,430
法人税等合計	438,271	470,587
当期純利益	977,682	1,069,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	792,102	775,852	775,852	4,160,514	4,160,514	—	5,728,469	5,728,469
当期変動額								
剰余金の配当				△78,251	△78,251		△78,251	△78,251
自己株式の取得						△191	△191	△191
当期純利益				977,682	977,682		977,682	977,682
当期変動額合計	—	—	—	899,431	899,431	△191	899,239	899,239
当期末残高	792,102	775,852	775,852	5,059,945	5,059,945	△191	6,627,708	6,627,708

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	792,102	775,852	775,852	5,059,945	5,059,945	△191	6,627,708	6,627,708
当期変動額								
剰余金の配当				△104,334	△104,334		△104,334	△104,334
自己株式の取得						△109	△109	△109
当期純利益				1,069,036	1,069,036		1,069,036	1,069,036
当期変動額合計	—	—	—	964,701	964,701	△109	964,591	964,591
当期末残高	792,102	775,852	775,852	6,024,647	6,024,647	△301	7,592,300	7,592,300

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,415,954	1,539,624
減価償却費	87,062	107,293
固定資産除却損	—	13,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,000	58,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,056	△6,210
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△37,093
受取利息	△4,201	△4,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,950	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,243	△326,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,974	△10,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	394	14,195
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,765	△3,135
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,442	64,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,968	△16,539
その他	19,436	55,589
小計	1,243,095	1,449,046
利息及び配当金の受取額	4,309	4,402
法人税等の支払額	△439,378	△482,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,027	970,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,505	△63,025
無形固定資産の取得による支出	△123,082	△74,345
敷金及び保証金の回収による収入	11,205	1,412
敷金及び保証金の差入による支出	△44,333	△11,499
投資有価証券の売却による収入	—	560
従業員に対する貸付けによる支出	△1,800	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	935	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,580	△145,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△78,217	△103,955
自己株式の取得による支出	△191	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,409	△104,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	514,008	721,449
現金及び現金同等物の期首残高	4,680,491	5,194,499
現金及び現金同等物の期末残高	5,194,499	5,915,948

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,270円 46銭	1,455円 38銭
1株当たり当期純利益	187円 41銭	204円 92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	977,682	1,069,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,682	1,069,036
期中平均株式数(株)	5,216,756	5,216,727

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	6,627,708	7,592,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,627,708	7,592,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,756	5,216,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

氏名	新役職名	旧役職名
清水 昌彦	取締役 執行役員	執行役員
奥田 善也	取締役 執行役員	執行役員
市場 健二	取締役 (非常勤)	—
熊崎 龍安	取締役 (監査等委員) (非常勤)	取締役 (非常勤)

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
高橋 豊	— (参与に就任予定)	取締役
奥原 隆之	—	取締役 (非常勤)
芝 昭彦	—	取締役 (監査等委員) (非常勤)
清水 康司	—	取締役 (監査等委員) (非常勤)

③就退任予定日

2018年6月20日付 (同日開催予定の当社定時株主総会終結後) で就退任する予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当事業年度の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	10,170,095	2,281,278	10,112,458
認定支援サービス	902	—	2,802
検証情報サービス	92,046	29,270	97,844
製品検証サービス計	10,263,045	2,310,549	10,213,105
セキュリティ検証サービス	130,101	23,626	126,971
その他のサービス	1,129,647	343,918	1,026,816
合計	11,522,793	2,678,094	11,366,894

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	—	—	1,330,214	11.7
バイオニア株式会社	1,653,169	15.6	—	—

※前事業年度及び当事業年度における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であった部分についての記載を省略しております。